

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>13,875,935</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,467,304</b>
現金及び預金	193,684	支払手形	131,947
受取手形	2,108,898	買掛金	5,186,475
売掛金	8,075,819	短期借入金	700,000
商品及び製品	383,635	未払金	499,649
原材料及び貯蔵品	124,409	未払費用	2,139,969
短期貸付金	2,219,703	リース債務	1,542
未収入金	131,796	未払法人税等	290,297
未収消費税等	359,478	賞与引当金	490,940
繰延税金資産	222,755	その他	26,483
その他	56,129	<b>固定負債</b>	<b>2,510,475</b>
貸倒引当金	△376	長期借入金	2,070,000
<b>固定資産</b>	<b>14,713,360</b>	リース債務	3,470
<b>有形固定資産</b>	<b>10,631,322</b>	役員退職慰労引当金	80,750
建物	1,021,923	預り保証金	132,150
構築物	75,470	繰延税金負債	224,105
機械及び装置	7,335,968		
車両運搬具	2,131	<b>負債合計</b>	<b>11,977,780</b>
工具器具備品	361,153	<b>株主資本</b>	<b>16,171,762</b>
土地	1,060,622	資本金	600,000
リース資産	4,641	資本剰余金	5,212,730
建設仮勘定	769,409	資本準備金	5,212,730
<b>無形固定資産</b>	<b>255,157</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>10,359,031</b>
借地権	10,974	利益準備金	150,000
ソフトウェア	225,739	その他利益剰余金	10,209,031
電話加入権	18,443	固定資産圧縮積立金	110,693
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,826,880</b>	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	1,065,825	繰越利益剰余金	8,098,337
関係会社株式	1,165,015	<b>評価・換算差額等</b>	<b>439,753</b>
出資金	4,810	その他有価証券評価差額金	439,753
敷金及び保証金	960,186	<b>純資産合計</b>	<b>16,611,515</b>
長期前払費用	9,794	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,589,295</b>
前払年金費用	222,285		
長期未収入金	400,000		
破産更生債権等	4,524		
貸倒引当金	△5,561		
<b>資産合計</b>	<b>28,589,295</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,073,037
売 上 原 価		22,214,044
売 上 総 利 益		10,858,992
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,654,294
営 業 利 益		1,204,698
営 業 外 収 益		124,527
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,666	
そ の 他	56,860	
営 業 外 費 用		27,145
支 払 利 息	11,531	
そ の 他	15,613	
経 常 利 益		1,302,080
特 別 利 益		755,236
投 資 有 価 証 券 売 却 益	254,998	
補 助 金 収 入	500,000	
そ の 他	237	
特 別 損 失		704,501
固 定 資 産 除 売 却 損	5,105	
減 損 損 失	162,864	
固 定 資 産 圧 縮 損	500,000	
事 業 所 移 転 費 用	36,022	
そ の 他	508	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,352,815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	471,384	
法 人 税 等 調 整 額	△15,986	455,397
当 期 純 利 益		897,418

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	600,000	5,212,730	150,000	115,053	2,000,000	7,659,850
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,359		4,359
当 期 純 利 益						897,418
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△4,359	—	438,487
当 期 末 残 高	600,000	5,212,730	150,000	110,693	2,000,000	8,098,337

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	9,924,903	15,737,633	476,510	16,214,144
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△463,290	△463,290		△463,290
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
当 期 純 利 益	897,418	897,418		897,418
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	△36,757	△36,757
事業年度中の変動額合計	434,128	434,128	△36,757	397,370
当 期 末 残 高	10,359,031	16,171,762	439,753	16,611,515

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数 (15年) により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,669,729千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 債務保証  
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。  
国際炭酸株式会社 137,400千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 3,494,779千円  
短期金銭債務 645,033千円
5. 圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額  
機械装置 500,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 2,298,450千円  
仕入高 2,968,586千円  
販売費及び一般管理費 113,487千円  
営業取引以外の取引高 41,553千円
2. 特別利益  
補助金収入  
当社水島工場の投資案件に対する新潟山県企業立地促進補助金です。
3. 減損損失  
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都北区	事業用資産	建物	113,486千円
		構築物	10,075千円
埼玉県久喜市	事業用資産	建物	35,662千円
		工具器具備品	329千円

当社は、事業資産について全社で1グループとし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、グルーピングの単位である事業においては減損の兆候がありませんでしたが、東京都北区の事業用資産については移転の決定により売却見込となったため、埼玉県久喜市の事業用資産については拠点の安全対策等により除却予定となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の金額は、それぞれ123,561千円および35,991千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、路線価等により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成29年6月16日開催の第10回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 463,290千円
- ・ 1株当たり配当額 20.00円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月19日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 463,290千円
- ・ 1株当たり配当額 20.00円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月14日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

長期借入金は、設備投資にかかる資金調達であります。

営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	193,684	193,684	—
(2) 受取手形	2,108,898	2,108,898	—
(3) 売掛金	8,075,819	8,075,819	—
(4) 短期貸付金	2,219,703	2,219,703	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	936,356	936,356	—
(6) 買掛金	(5,186,475)	(5,186,475)	—
(7) 未払費用	(2,139,969)	(2,139,969)	—
(8) 長期借入金（*2）	(2,770,000)	(2,753,210)	(16,789)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）一年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び (3) 売掛金、並びに (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金及び (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の支払見込額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

（注2）非上場株式（129,468千円）、関係会社株式（1,165,015千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（960,186千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。



## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.12	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,306,260	売掛金	851,432
				商品の仕入(注1)	413,776	買掛金	220,379
				資金の貸付 利息の受取(注2)	530	短期貸付金	2,219,703

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	債務保証(注1)	137,400	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

### 3. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本化成株式会社	-	商品の仕入先	炭酸ガス、高品位尿素水の購入(注1)	1,516,553	買掛金	373,976

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 炭酸ガス、高品位尿素水の購入については、日本化成株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 717円11銭
- 1株当たり当期純利益 38円74銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。